

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 22 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 課長	地域整備課 古川 文雄
施策	23	移住定住の促進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		1	町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
				2	移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	転入者数(窓口)	人	実績値	359	445	448	449	376	430	426
				目標値		437	424	413	401	391	380
	B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	8	21	14	33	25
				目標値		10	20	30	40	50	60
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
目標値											
F			実績値								
			目標値								
指標設定の考え方と実績値の把握方法		A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えらるため成果指標とした。 群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した) B)相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。									
目標値設定の考え方		A)成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年＝435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。 B)窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。									

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	住む場所として、町を選んでもらえるようなきっかけづくりを行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①町の人口は、平成27年国勢調査では19,356人程度に減少し、高齢化率は35.6%(10/1)に上昇している。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、雇用場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称 課長	地域整備課 古川 文雄
----	----	---------	-----	----------	----------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は平成24年度68.4%、平成25年度67.1%、平成26年度は67.3%、平成27年度は67.5%、平成28年度は67.6%、平成29年度は69.2%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。 ②住民基本台帳の転入者数は、平成25年度448人、平成26年度449人、平成27年度376人、平成28年度430人、平成29年度は426人である。転出者数は、平成25年度682人、平成26年度615人、平成27年度649人、平成28年度615人、平成29年度は565人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成25年度△234人、平成26年度は△166人、平成27年度は△273人、平成28年度は△185人、平成29年度は△139人と減少幅は縮小した。 外国人の社会増減も加味すると、平成29年度の転入者は日本人426人、外国人217人、計643人である。転出者は日本人565人、外国人127人、計693人であり、50人の転出超過である。 ③移住定住に関する相談件数は、平成25年度が8件、平成26年度が21件、平成27年度は14件、平成28年度は33件、平成29年度は25件である。
		☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☒ かなり低い水準である。	①平成29年群馬県移動人口調査結果(H28年10月～H29年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均0.05%のところ、本町は△0.96%と県下ワースト5位(ワーストは上野村の△2.13%)となっている。近隣市町村は、沼田市△0.50%、片品村△0.84%、川場村△0.17%、昭和村0.14%となっている。 ②平成29年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.68%のところ、本町は3.08%であり県内で19番目になっている。近隣市町村は沼田市2.62%、片品村2.50%、川場村2.37%、昭和村4.59%となっている。 ③平成29年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.63%のところ、本町は4.04%と県内では9番目である。近隣市町村は沼田市3.11%、片品村3.35%、川場村2.53%、昭和村4.45%となっている。 本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても上位であり、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。
		☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☒ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①相談件数は目標60件に対し、25件であったが、空き家等活用促進補助金を活用して移住に結びついたケースが4件あった。 ②転入者数は目標値380人に対し、426人と46人上回った。外国人を含めた転入者数は643人となるが、うち外国人は217人と約34%を占め、外国人の転入者は一定程度ある。外国人を含めた転出者数は693人で社会減少数は50人であった。 ③町民アンケートの結果をみると、みなかみ町に住み続けたいと考えている人は、地区別では、月夜野地区71.0%、新治地区70.8%であるが、水上地区は63.7%である。
	成果実績に対する取り組みの総括 ①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。 ②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。平成27年度の物件登録数は11件、開始から累計59件の登録となった。うち成約件数は平成29年度に12件成約、開始からの累計は33件となった。 ③「空き家等活用促進事業補助金」制度を活用し4世帯が移住した。 ④都内で開催された移住・定住相談会等に8回参加した。 ⑤平成28年度に開所したテレワークセンターMINAKAMIにおいて、「お試しサテライトオフィス」モデル事業を実施し、32社161名のお試し勤務を受け入れた。		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進	①空き家等活用促進補助制度・子育て支援制度などをホームページの活用により周知し、移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②奥利根水源地域ネットワークと連携し空き家情報を提供するなど、移住相談体制の整備をすすめる。
	2	移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減 ③テレワークセンターの利用者の確保 ④町営住宅の有効活用	①空き家バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を検討する。 ③平成29年度に実施したお試しサテライトオフィスモデル事業を契機に、誘致事業を展開する。 ④平成30年度から実施の第3矢瀬団地を中心とした部屋のリニューアル化を推進し、若年世帯の定住促進を図る。
	3			
	4			

23.移住定住の促進

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000002		移住機会創出事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	4,235,717 円				
施策体系	施策		23		移住定住の促進				住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		移住定住環境の整備												定住者数				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	総合戦略課 課企画		課G		宮崎 育雄		先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。				特になし				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1									目	6	18		32
	H 26 ~ 年間																				

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000004		空き家バンク事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,003,248 円		
施策体系	施策		23		移住定住の促進					町のホームページを活用して、空き家等の賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を、不動産業者等を介して空き家等の利用を希望する人に紹介する。				広報、ホームページで周知したが、登録物件が増えない。				事業実績		
	基本事業		02		移住定住環境の整備													物件成約数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	総合戦略課 課企画		課長		宮崎 育雄			物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。				空き家調査を行い、利用可能な物件を洗い出し所有者に登録を促す。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計		1	款	2	項	1	目	6					6	12	件		
		H 26 ~ 年間																		

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業		000005		地域おこし協力隊事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		23,713,075 円		
施策体系	施策		23		移住定住の促進				都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。				特になし				事業実績			
	基本事業		02		移住定住環境の整備												地域おこし協力隊隊員数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠		無		組織		総合戦略課 課企画		課長		宮崎 育雄		直ぐに成果が現れる事業でないの、今後は隊員数を増やし、様々なメニューで活動していただくことが必要である。				新たな隊員の募集を実施して、移住定住の促進につなげる。				
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		6		
		H 27 ~ 年間																		

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000006		空き家等活用促進事業費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,799,000 円							
施策体系	施策		23		移住定住の促進				空き家バンクをとおして賃貸・売却、先買目的を兼ねたものに対して補助金(購入費補助、改修費補助、賃借費補助)を交付。賃貸費補助金は、補助率40%、上限10,000円/月、(最大3年間まで)。空き家等購入・改修費補助金は、補助率は10分の1、上限額は若年夫婦100万円、若年夫婦以外の購入者は50万円。				移住相談回等で補助制度をPRした。				事業実績								
	基本事業		02		移住定住環境の整備												補助金交付件数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		無		組織		総合戦略課 課企画		課長		宮崎 育雄		空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。				若者が魅力を感じる空き家物件を物件を増やし、移住・定住につなげる。									
																				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		2										項		1		目	
		H 26 ~ 年間																							

23.移住定住の促進

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業		000009		お試しサテライトオフィスモデル事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		15,207,688 円				
施策体系	施策		23		移住定住の促進				①新しいヒトの流れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)、②地場産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる、本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。				総務省の「お試しサテライトオフィスモデル事業」に採択され、都市部企業等にお試しいただくことで、ニーズ把握やプログラム開発に取り組んだ。				事業実績					
	基本事業		02		移住定住環境の整備												利用テレワーカー数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	総合戦略		課	課長		宮崎 育雄		施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。				開発したプログラムを提供することで、持続可能な状態でテレワークセンターを運営していく。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目									6	-		659	